

# 社会保障 安心

働く貧困層が社会問題となるなか、「子供  
の貧困」がクローズアップされている。経済  
協力開発機構(OECD)のデータによると、  
日本では、17歳以下の子供の7人に1人が貧  
困状態にある。貧しい家庭環境が健康や教育  
に及ぼす影響はもちろん、親から子に伝わる  
「負の連鎖」を懸念する声も強い。

(社会保障部 大津和夫)

## ■スタートライン

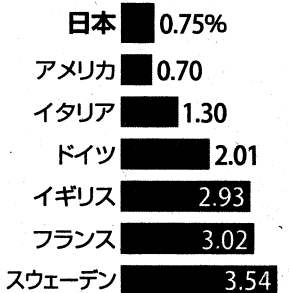
家の中は散らかり、割れたガラスが床に落ちたまま。2人の弟のために、パンや菓子の万引きを繰り返す。母親は病弱。父親は定職に就かず、酒を飲んで家出ばかり。小学校高学年になつて児童養護施設に入るまでは、ほとんど学校に通うこともできなかった。

民間団体で働く関東地方の20歳代の女性は、「自分  
はみんなとは違つたと思つた。これは偽の人生だと思  
い込もうとしていた」と  
幼少時代を振り返る。

子供が貧困に陥るのは、  
親が働いていないか、働い  
ていても収入が低いことな  
どが考えられる。

30年間、福祉事務所であ  
く自治体職員は、「非正規  
雇用が増え、不安定な親の  
生活の影響を受ける子供が

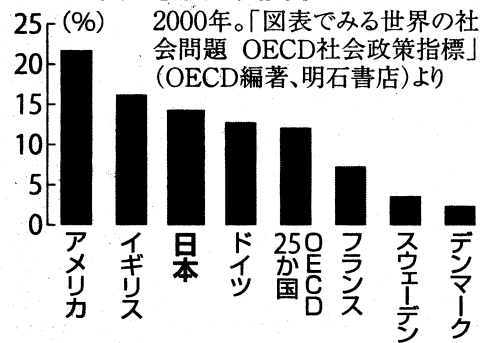
## ●主な国の家族分野への社会支出の割合



対国内総生産比、2003年。家族  
分野への社会支出とは、出産に伴う  
給付や児童手当、保育関連給付など

## 子供の貧困

### ●主な国の子供の貧困率



欧州では、10年以上前から子供の貧困が注目され、対策に力を注いできた。家庭の問題として放置すれば、子供を社会から孤立させるだけでなく、将来の社会コスト増にもつながりかねないためだ。

### 欧州 10年前から対策

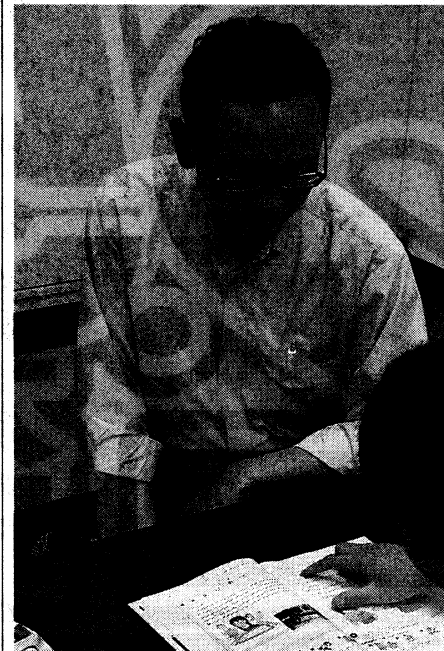
欧州連合(EU)などの資料によると、英国では1999年、当時のブレア首相が、2020年までに子供の貧困を根絶すると宣言。当時約340万人だった貧困児童を現在では約280万人にまで減らした。最低賃金の引き上げや、低所得の働く親への税制控除を実施。親の所得が低い16~18歳の子供への教育手当も支給している。

ドイツでは、最大27歳まで児童手当を支給。低所得者向けの住宅手当もある。スウェーデンでも、20歳以下の子供に対し、個別に自立プログラムを策定。教育・職業訓練を行っている。こうした給付には財源が必要だ。児童手当などの家族関係支出の規模を国内総生産(GDP)比(03年)で見ると、スウェーデン3.54%、イギリス2.93%、ドイツ2.01%に対し、日本は0.75%にとどまっている。

## 親から続く「負の連鎖」

困「の明確な基準がなく、統計もない。だが、OECDによると、日本の子供の貧困率は、2.3%増となつてい

生活保護受給世帯の中学生らに勉強を教える徳沢さん。「かけ算や九九のできない子もいる」と話す(東京都江戸川区内で)



子供の貧困率 全世帯を所得順に並べ、ちょうど真ん中にあたる世帯が得ている所得の50%未満の所得の世帯に属する17歳以下の子供の割合。

困率は14.3%と、平均より2.2%高い。10年前に全国の少年院に入所した子供の家庭状況を調べたところ、その2.3%が貧困家庭だった。

### ■貧困の固定化

健康面への影響も懸念される。横浜市社会保障推進協議会が昨年2月末、市からデータを得たところ、国民健康保険料の滞納により、受診抑制が懸念される世帯の子供は約3700人に上った。「家庭環境で治療を受けられない子供がいる」と、同会では警鐘を鳴らす。

また、最低賃金を引き上げて働く親の所得水準を上げるほか、生活が厳しくなりがちな一人親家庭への支援を充実すること、さらに、子供の授業料の減免措置や奨学金の拡充なども提案する。

## 教育への影響大きく

### ■学歴にも影響

もちろん、家庭の成育環境が子供の人生のすべてを決めるわけではないが、様々な調査からは、その影響の強さがうかがえる。

その一つが、学歴との関係だ。大阪市が04年3月にまとめた「大阪市ひとり親家庭等実態調査報告書」によると、希望する子供の最

終学歴を「大学」とした割合は、年収600万円以上の世帯では半数以上だったが、同200万円未満の場合、約25%を切った。約20年前から有志で、生活保護家庭の子供に無料で勉強を教えている東京都江戸川区の職員、徳沢健さんは、「家の事情や親の学歴を考えると、自ら進学をあきらめる

子ども多い」と指摘する。虐待との関連性を指摘する調査もある。厚生労働省が昨年6月にまとめたデータによると、05年に起きた児童虐待による死亡51例のうち、約4割が市町村民税

非課税世帯など経済的に困難な家庭の子供だった。犯罪との関連性を示唆するデータもある。北海道大学の岩田美香准教授(教育学)が国の調査結果をもとに、1980年から06年

て調べた結果、その25%は世帯主が育った家庭もやはり生活保護世帯で、その割合は母子世帯では40%に上った。「貧困の固定化」

こうした状況をなくすためには、配偶者控除の縮小などで財源を確保したうえで、低所得者に配慮した税制上の見直しや、児童向けの各種手当の拡充などにより、所得保障を強化することが必要だとい

## ③つの提案

- ・ 政府は実態の解明を早急に
- ・ 賃金アップなどで所得保障を
- ・ 福祉と教育の連携で支援を強化

高齢者が何らかの形で社会に参加できるように、現役

人口減社会における女性  
と高齢者の就労促進につ

「二重苦」  
「後甲」

高齢者が何らかの形で社会  
に参加できるように、現役

0万の4人が、は少な  
童2月、約59口